

「いなば白ねぎ増産プラン」

プラン策定主体名:鳥取いなば農業協同組合

1. 区分(対象地区) 鳥取市、岩美町、八頭町、若桜町、智頭町

2. 対象地区の現状と課題

(1)生産面の現状

鳥取県東部の白ねぎは、25年程前に沿岸部の砂丘地に導入され、徐々に水田転作物目として八頭地区においても栽培が行われてきた。平成11年には生産者320戸が62haを栽培するまでとなった。しかし、この頃から中国産の輸入が急増すると、価格低迷等の理由により縮小に転じ、平成17年には全盛期の4割程度の面積まで減少した。

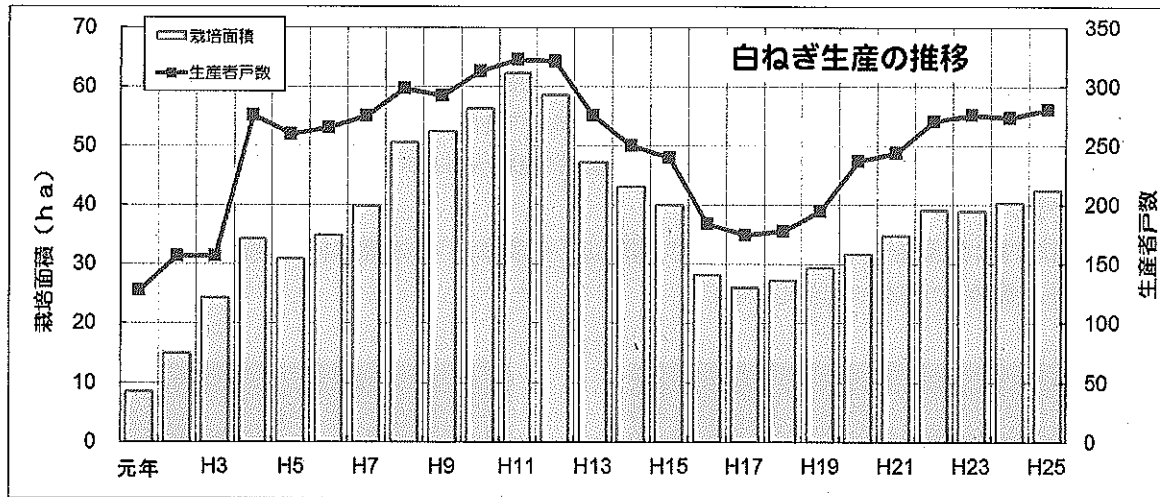


図1:JA鳥取いなば管内における生産の推移

そこで、平成18年に生産者・JA・関係機関が白ねぎ生産の復興を図るため、白ねぎ生産振興大会を開催した。その後は、平成20年に振興プロジェクトを立ち上げ、翌21年には県チャレンジプラン支援事業を活用して、各支店への貸し出し用管理機の導入(20台)や皮むき機・コンプレッサーのリース導入(20台)を実施し、新規増反作付への苗代一部助成なども行いながら、水田転作物目・冬場の収入源としての位置づけにより、着実に生産規模を取り戻した。現在では、42haにまで回復し、いなば管内全支店で生産部も組織され、らっきょうに次ぐJA鳥取いなばを代表する野菜となった。

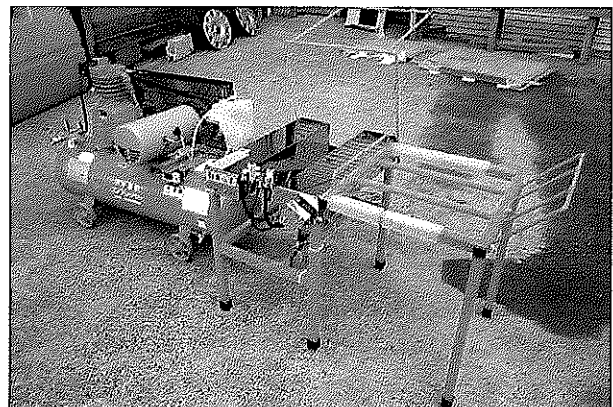
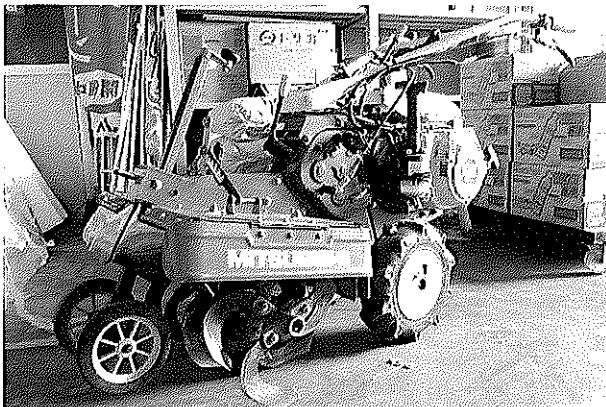


写真1.県チャレンジプラン支援事業で導入した管理機(左)と皮むき機・コンプレッサー(右)

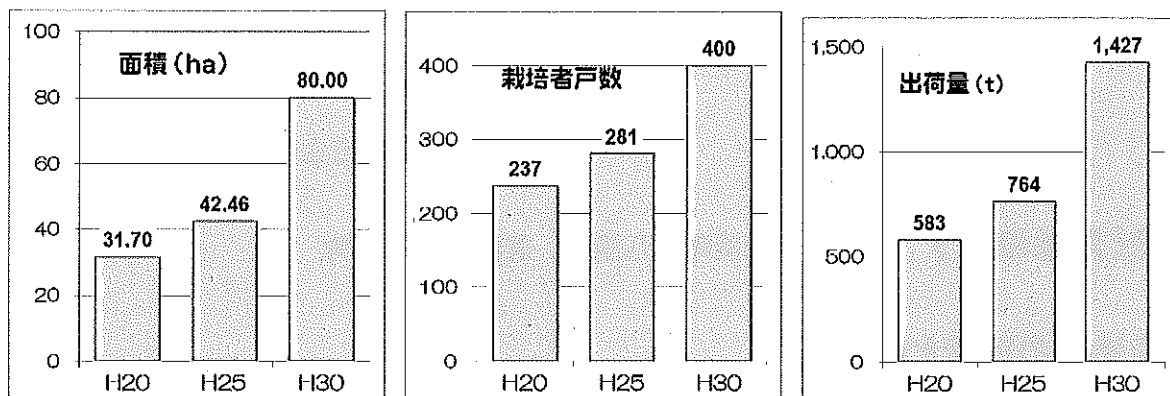


図2:チャレンジプラン実施前(H20)と実施後(H25)の状況

栽培面では、JA鳥取いなばでは秋冬どりが中心の作型となっている。これは、夏ねぎでは猛暑により年々栽培が難しくなっていることと、春ねぎでは雪の多い県東部での冬越しのリスク等があるからである。そのため、夏ねぎは標高が比較的高く涼しい若桜や智頭などの山間地で、春ねぎは積雪が少なく排水性のよい沿岸部の砂丘地のごく一部でのみ栽培されてきた。

そのような中で、近年は新しい品種や技術の導入も進んでいる。

夏ねぎでは、平成21年に、県日南試験地より「セル大苗技術」が導入された。大苗を定植し、早く大きくして夏に収穫するというこの技術の導入により、当JA管内においても夏ねぎの栽培が可能になった。

また、春ねぎでは、平成22年頃から平坦部の水田転作地域においても試験栽培が始まり、栽培が可能なが実証されている。

このように、技術的な課題を解決していく中で、夏ねぎや春ねぎへの取り組み拡大により、生産農家の周年化に向けた機運も、徐々に高まってきている。



写真2.通常育苗の苗(左)とセル大苗(右)



写真3.八頭地区での春ねぎ栽培(郡家)

※セル大苗技術:3か月程の長い育苗期間を使い、セルトレイを直接地面に並べることで根をわざと地面に張らせて、通常よりも太く大きな苗を作る技術。その大苗を定植することで、通常よりも早く収穫することができる。ほ場での栽培管理は通常と同じだが、地面に直接根を下ろす必要があるため、育苗に適した施設に限られるなどの課題がある。

(2)販売面の現状

国内における白ねぎの出荷量は、面積がやや減少する一方で、技術向上や品種改良等による収量増加により、ほぼ横ばいで推移している。

輸入品については、近年は5万t程度で推移しており、用途も加工用を中心とした流通であり、一般青果用については、大きな影響はない。

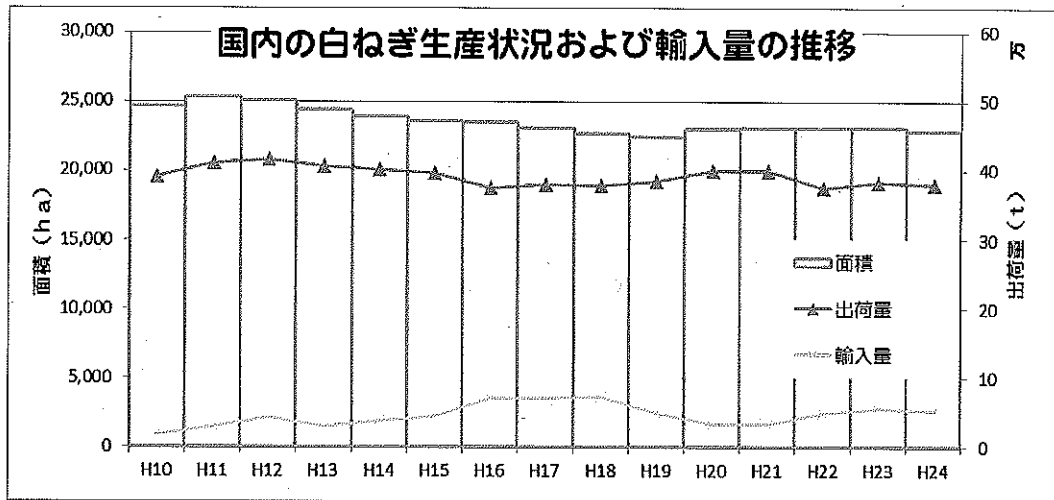


図3. 国内の生産出荷状況と輸入量の推移 (JA全農とっとり調べ)

こうした市場環境の中で、当JAは、「とっりの白ねぎ」として販売を行っている。特に西日本地域において、「鳥取県産」というブランドは大きく、「量もあり、年間を通しての出荷もあり、品質も安定している産地」として常にマーケットをリードする産地として君臨している。当JAは県下の中では、生産規模が最も小さい産地ではあるが、全農による調整の上で、県下3農協が市場選定において競合しないように住み分けをする形で販売を行っている。

そうした中で、白ねぎの単価は不作の年を除けば乱高下は非常に少なく、安定した販売となっている。さらに、白ねぎは、国や県の価格補償制度があり、万が一、価格暴落が発生した場合でも、ある程度の補償が行われる。そのため、生産者も安心して栽培をすることが可能な品目といえる。

※価格補償制度: 国の制度で、旬毎・市場地域毎に計算される平均販売価格が保証基準額(過去6カ年の平均値)を下回った場合に、その差額の90%を生産者に対して交付するもの。当管内では、10月～翌3月に出荷したものが対象となる。

春ねぎ、夏ねぎについては、面積要件からこれまで事業の対象外だったが、面積増加により、平成26年度より県のブランド野菜価格安定対策事業に認められる予定。こちらの場合は、保証基準額(過去5年間の平均値)を下回った場合に、その差額の80%が生産者に交付される。

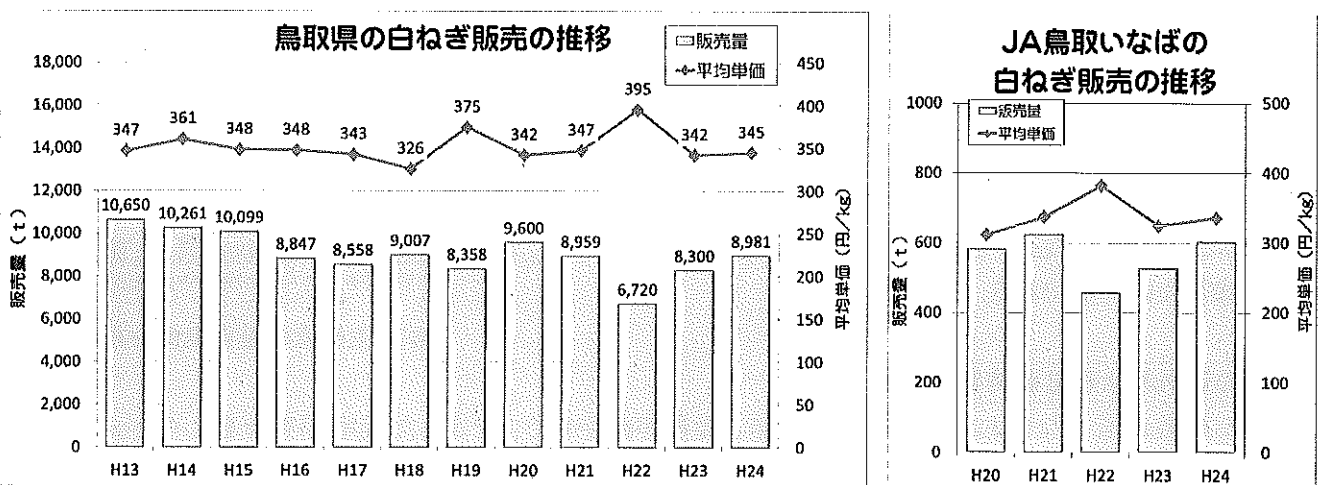


図4. 鳥取県下とJA鳥取いなば管内の平均単価・出荷量の推移

先にも述べたとおり、JA鳥取いなばは、県下の中では出荷数量の少ない産地であるが、「県下でも出荷調整が丁寧で品質も良く揃っている」ということをウリに、市場への売り込みを行い、量販店からも「安心して販売できる産地」と高い評価を得ている。

また、当JAは、これまで京阪神から中四国地域を中心に10社程度の市場と取扱いを行ってきたが、ここ数年はその中から重点市場を選定し、そこでの市場占有率を高めることで、より安定した販売を目指している。さらには、市場が要望する「太さ」なども考慮しながら分荷を行い、有利販売につなげている。

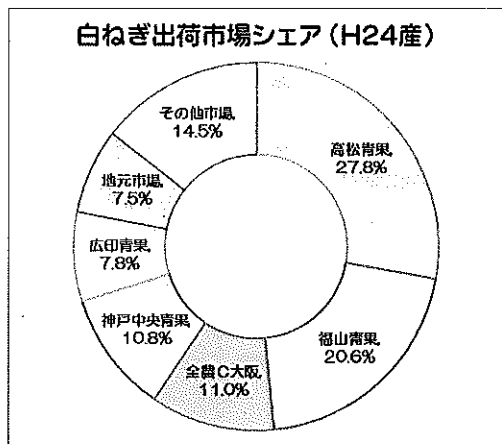


図5. JA鳥取いなばの出荷市場

(3)生産面の課題

①秋冬どりへの偏り

JA鳥取いなばは、11月～1月頃出荷となる秋冬どりに偏った産地である。これは、県東部が県下の中でも積雪が多く、作業性と品質低下を避けた作型となっているためである。

また、県西部のような標高の高い地域が少なく、若桜・智頭でも標高 200～300m 程度であり、夏の異常高温が常態化する中で白ねぎの生育に遅れが生じ、以前のような9～10月どりといった早い時期の出荷も、通常の栽培方法では難しくなっている。

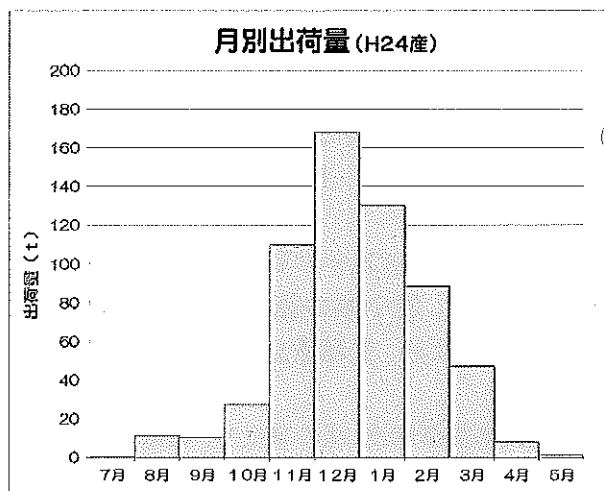


図6. JA鳥取いなばにおける月別出荷量

②農家1戸あたりの規模が小さい

白ねぎ生産において、全労働時間の約2/3が出荷調整に集中する。そのため、「どれだけの量を、どれだけの期間に出荷調整できるのか」が栽培規模を決定する要因である。当管内の場合、先に述べた秋冬どりに作型が偏っているため、現状の秋冬どりだけでは、1戸あたりの面積拡大にはやや限界がある。

このことが、生産者1戸あたりの平均作付面積15.1aという規模につながっており、20aを超える栽培者は全体の20%に満たない状況である。

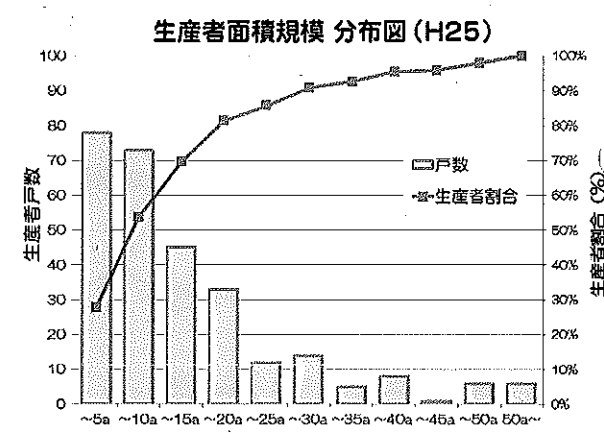


図7. 生産者の面積規模分布図

③生育の遅れによる出荷時期の遅れ

夏場の高温が苦手な白ねぎの生産は、近年、猛暑が続く中で、安定した栽培が年々難しくなっている。病気の発生等による夏越し後の残存株率が低下する問題に加え、肥大不良と生育の遅れが近年目立っている。肥大不良は、定植本数の決まっている白ねぎでは収量低下に直結する。さらに、生育の遅れは積雪による葉や葉鞘の折れを招くこともあり、出荷不能品が増えたり、等級落ちによる単価の下落を招く。

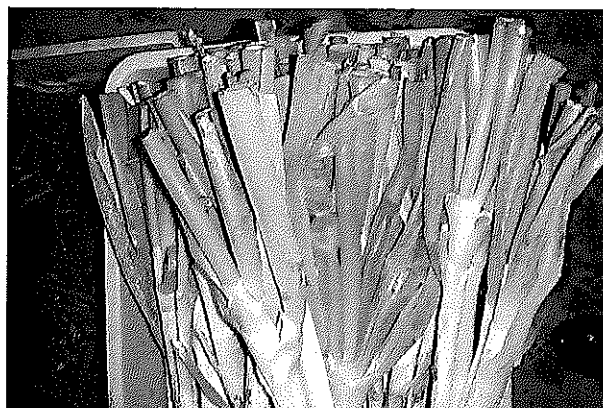


写真4. 積雪による葉折れ被害

④機械設備の必要性

白ねぎ栽培において、生産時の土寄せ作業には管理機が必要であり、出荷調整作業には皮むき機等の機械が必要である。

管理機については、先のチャレンジプラン支援事業で計20台の貸し出し用管理機を設置したことで、白ねぎ生産への敷居が低くなり、「気軽に白ねぎ栽培を始められる」と新規生産者からとても好評であり、新規生産者獲得の原動力になっている。

また、出荷調整機械については、小面積の場合は手剥き作業は可能だが、15a以上の規模になると、より長期的に安定して白ねぎ生産を続けるには、効率性だけでなく労力的にも皮むき機・コンプレッサーの機械導入は不可欠である。

さらに、より専門的に大規模な栽培を目指していくには、出荷調整作業の効率化と能力アップが求められるが、単に雇用労力を確保してしまうとコスト的にも大きな負担となる。そのため、根葉切り機等の機械導入を進め、効率化とコスト軽減を両立することが求められる。

(4)体制面の課題

①育苗施設の問題

JA鳥取いなば管内は、雪害への懸念などから農家個々のハウス保有率が低い。また、生産規模も小さく、自家育苗の割合は低い。そのため、県東部ではいずれの作物においても、苗供給が不可欠である。

アンケート調査からも、半数以上の農家が将来もJAからの苗供給を希望している。今後、新規生産者の増加や既存農家の規模拡大を考慮すると、今後ますますJAが供給する苗への要望枚数は増加すると考えられる。

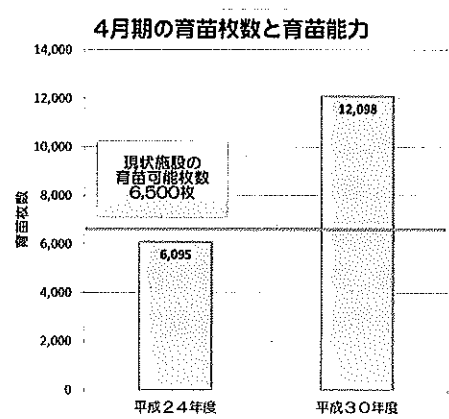
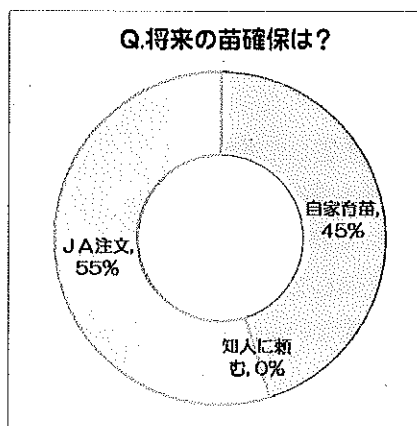
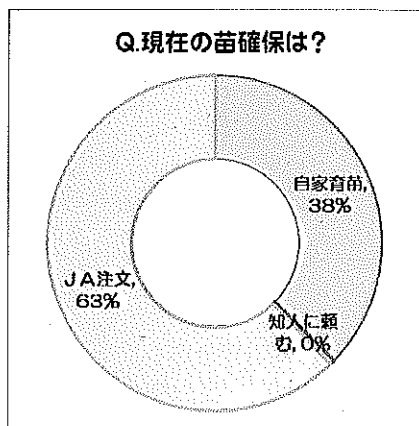


図8. 苗確保方法の現状(左)と将来(右)の考え。(アンケート調べ)

図9. JA育苗枚数の現状と見込み

現状では、用瀬および本高(旧鳥取市地区)を軸に、岩美・国府・八東・若桜などのJA保有の各育苗施設を活用して苗供給を行っている。しかし、これらの育苗施設はすでにフル稼働に近い状況であり、現状の施設だけでは今後の増反に対応できない状態である。



写真5. JA育苗施設での育苗の様子(左:用瀬育苗ハウス、右:本高ハウス)

セル大苗育苗の実態

セル大苗の育苗は、通常とは異なる特殊な育苗形態をとるため、育苗可能な施設に限られる。現状では、これを満たす施設が若桜地区にしかなく、その施設を利用している。

しかし、この若桜の施設も、既に供給限度に近づいている。それに加え、積雪の多い地域であることが影響し、寒さによって安定した苗生産ができない年(H24作)もある。このことが夏ねぎ増反を妨げる大きな要因となっている。

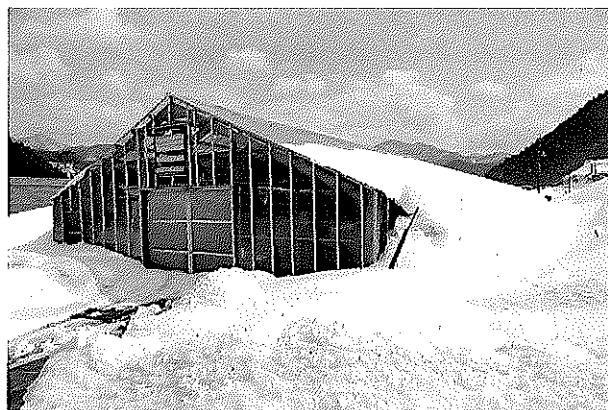


写真6. 若桜育苗ハウスでのセル大苗育苗

②予冷施設の問題

夏ねぎの出荷に対応するには、品質保持を図るために、予冷施設が必要不可欠である。

しかし、現状の予冷库は夏ねぎの出荷を想定した施設でなく、容量も小さい。現状では、それほど量も多くないため、予冷施設のあるところへ横持ちするなどしている。

今後、さらに夏ねぎを拡大して出荷量が増加していくと、現状の予冷施設の容量では十分な対応ができない。

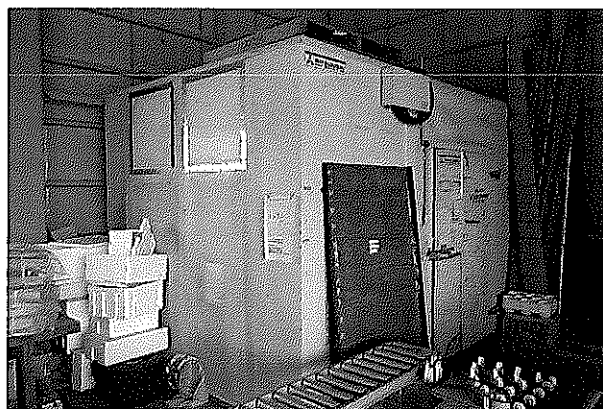


写真7. 既存の予冷施設(郡家支店)

(5)販売面の課題

①市場要望数量に満たないいなばの生産量

当JAの生産規模は、県内3JAの中で最も小さいこともあり、市場要望に対して十分な出荷が行えていない。そのため、市場は仕方がなく他産地から荷を引っ張らないといけなくなり、量販店での売り場を失うことにつながっている。

②鳥取県産シェアの低下

さらに、鳥取県産としても、年々出荷量が減少しており、鳥取県産のシェアが次第に低下している地域もある。そのため、市場は鳥取県以外の他産地から引かざるを得ない状況であり、他産地にみすみす売り場を明け渡しているようなものである。

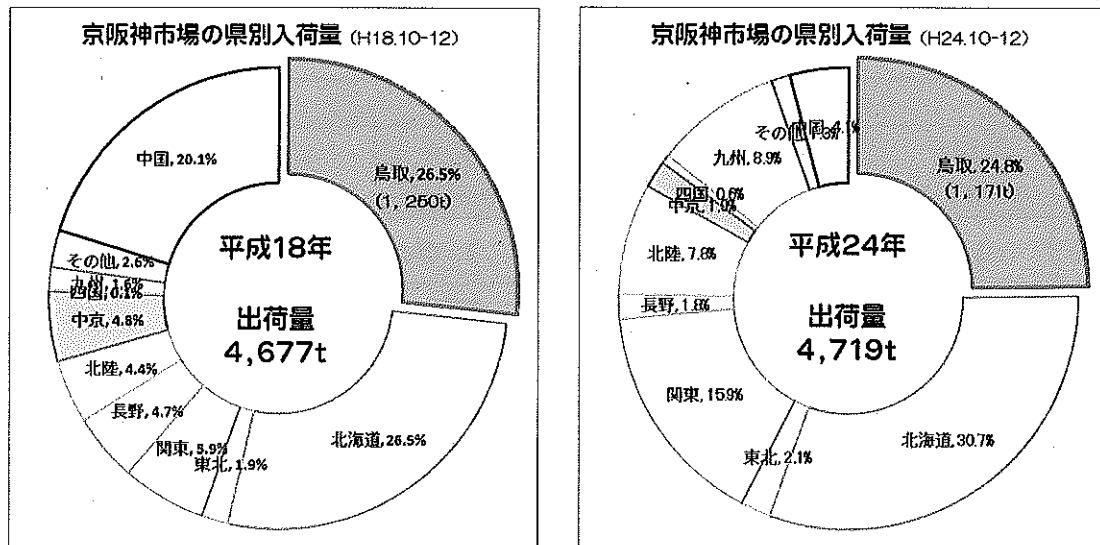


図10. 平成18年(左)と平成24年(右)の京阪神市場での県別入荷量の割合

③短い販売期間

全出荷量の約90%が秋冬どりに集中しており、夏ねぎや春ねぎの時期になってしまうと、いなば産の出荷物が極端に不足し、出荷市場も絞られてしまう。そのため、先と同じように量販店でのいなば産の売り場を失ってしまう。特に夏ねぎはその後の秋冬ねぎの販売にも直結をしてくるため、夏ねぎの時期から売り場を確保して、いなば産の売り場を長期的に確保していくことが、安定販売に必要な条件となる。

④市場ニーズに対応した出荷形態への対応

これまで白ねぎといえば、結束して出荷するのが普通であったが、核家族化や単身者が増えている中で、L2本結束やバラ出荷という市場ニーズが増えてきている。しかし、実際の対応の難しさなどから、本格的な取り組みが進んでいない。県外の新興産地は、こういった市場ニーズに応える形で売り場を狙ってきており、今後は「いなば」としても柔軟な対応が必要といえる。

3. 計画概要

(1) 基本コンセプト

白ねぎの栽培面積を倍増して、らっきょうに次ぐ野菜の特産品目を作ります。
 これにより、白ねぎ生産農家を育成して、
 農家の所得向上・経営安定、農地の有効活用を図ります。

(2) 具体目標

	作付面積					栽培戸数	出荷量
	夏ねぎ (7～9月どり)	秋ねぎ (10月どり)	秋冬ねぎ (11～2月どり)	春ねぎ (3～5月どり)	合計		
平成25年度	1.6ha	3.0ha	36.0ha	1.4ha	42ha	281戸	764t
↓							
平成30年度	6.6ha	10.7ha	54.7ha	8.0ha	80ha	400戸	1,420t

※H25度出荷量は計画数値

(3) 考え方

①周年栽培に向けての取り組み

これまでのような、秋冬どりの作型だけでなく、春ねぎや夏ねぎの取り組みを積極的に拡大していく。

これにより、既存生産者の規模拡大を図ることで、収入増加を目指していく。さらには、出荷量増加により市場占有率を高め有利販売を目指していく。

そのために、新規生産者の掘り起こしやこれまで作付の少ない砂丘地や山間地での取り組みを強化するなどして、面積倍増を目指しながら農家組合員の所得向上を図っていく。

②既存生産者の面積拡大と専業農家の育成

周年化を拡大する中で、1農家あたりの栽培面積を平均で5a程度増加させ、生産農家の収入増加を図っていく。

あわせて、白ねぎを専業的に栽培する大規模農家を育成し、より力強い白ねぎ産地を目指していく。

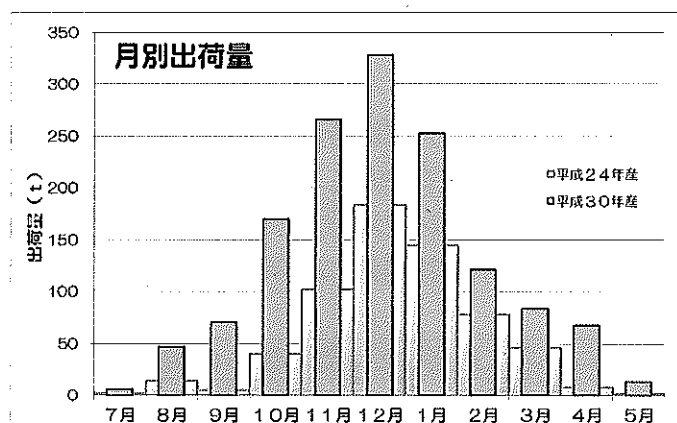


図11. 月別出荷量の目標

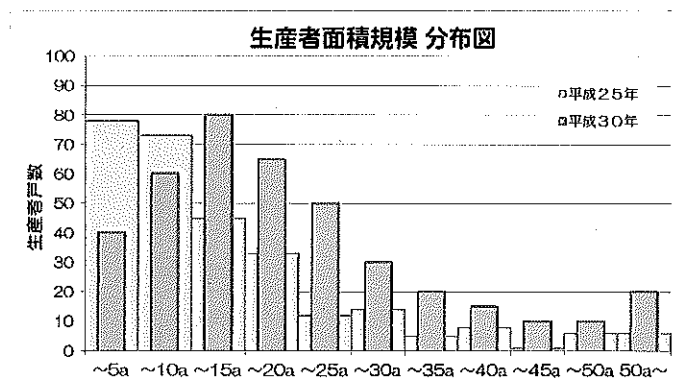


図12. 生産者面積規模の目標

③新規生産者の確保

さらなる産地化を図っていくために、定年帰農者にターゲットを定め、次の世代を構築する白ねぎ生産者の確保・育成に努めていく。そのために、これまでより一段ステップアップした推進普及活動を展開し、新規生産者を確保していく。

さらに、若手の就農希望者を白ねぎに積極的に誘導し、力強い産地づくりの柱となる白ねぎ農家に育てていく。

④生産出荷体制の整備

周年化および産地拡大に向けた生産出荷体制に対応できる基盤を整備する。

特に最大の問題点である育苗体制の充実により安定した苗供給を確保することで、産地拡大に対応する体制を整える。また、予冷施設やセル移植技術の導入を図り、より周年化推進への対応も視野に入れた整備を進めていく。

さらに、出荷調整作業の労力軽減と効率アップを図るため、皮むき機・コンプレッサーおよび根葉切り機の整備を進めることで、農家個々の規模拡大と労力軽減による持続的な生産体制を整備していく。

⑤安定販売の維持

県外他産地に売り場を取られないために、面積拡大に伴う出荷量増加による主要市場の占有率の向上を図る。取扱い量の少ない地方市場はいなば単独でシェア確保を狙う一方で、JA全農とつとりが指定する重点市場に対しては、全農を中心に県下3JAが産地間協調を図りながら、鳥取県産のシェアを確保していく。このことにより、「とつとりの白ねぎ」「いなばの白ねぎ」の有利安定販売とブランドの維持向上を図っていく。

これに加え、周年化に伴う出荷期間の長期化によって、継続して安定した売り場確保を行う。この2本柱で、より安定的な販売環境の維持・向上を目指す。

その一方で、市場や量販店が望むアイテム・出荷形態に柔軟に対応していくことで、販売チャンスにつなげていくとともに、春ねぎや夏ねぎといった今後さらに拡大を図る作型も県内外に対しPRを行い、さらなる有利販売にもつなげていく。

※全農が指定する「いなば」としての重点市場：高松青果、全農青果センター大阪、広印青果、大阪青果の4市場

	平成11年度実績		平成24年度実績		平成30年度計画		対比(%)	
	作付面積 (ha)	出荷量 (箱)	作付面積 (ha)	出荷量 (箱)	作付面積 (ha)	出荷量 (箱)	面積	数量
鳥取いなば	62.2	586,400	40.3	199,300	80	473,000	188	237
鳥取中央	46.8	370,600	78.8	606,600	93	667,000	118	110
鳥取西部	654.0	3,129,000	254.0	2,187,800	300	2,541,000	118	116
計	763.0	4,086,000	373.1	2,993,700	473	3,681,000	126	123

表. 平成30年産の県下3JAの生産出荷計画(系統出荷)

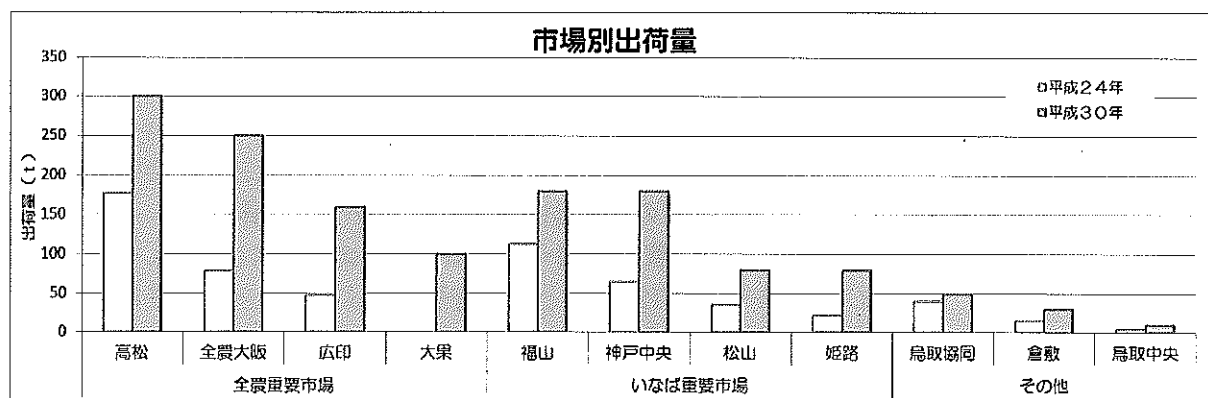
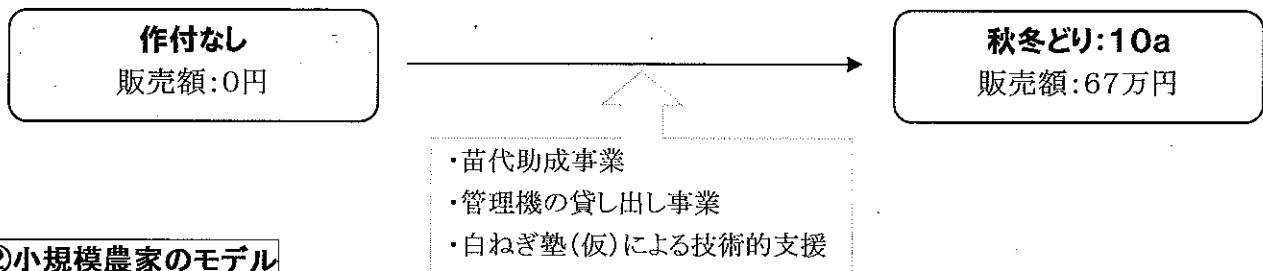


図13. JA鳥取いなばの市場別出荷量の現状と将来

(4) 目指す農家の姿と経営モデル

① 新規生産者(定年後の就農スタイル)のモデル

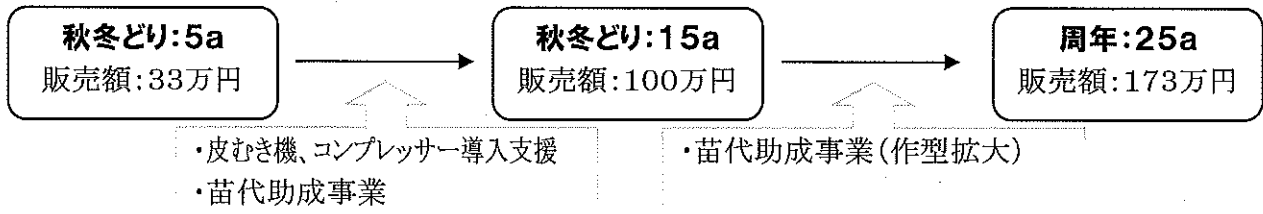
目標: 120名



② 小規模農家のモデル

目標: 80名

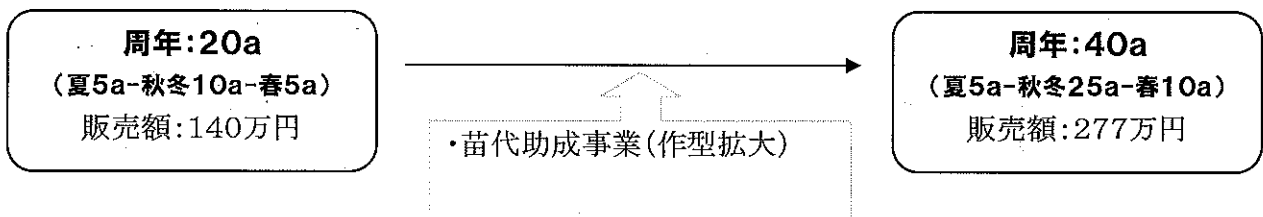
目標: 110名



③ 専業農家、若手新規就農者のモデル

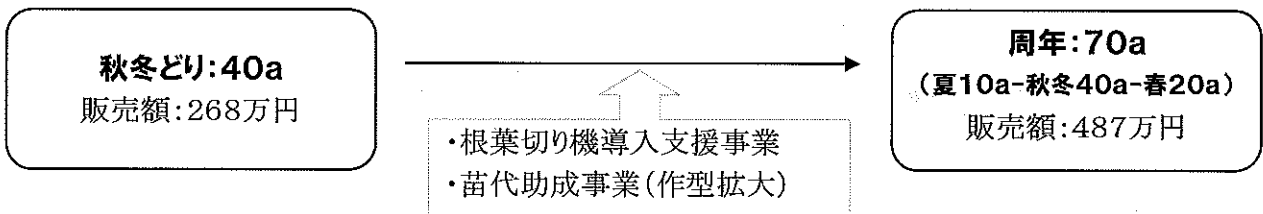
a) 複合経営モデル: 白ねぎだけの専業ではなく、他品目との複合経営モデル

目標: 70名



b) 白ねぎ専業モデル

目標: 20名



4. 計画の具体的内容

(1) 担い手・新規就農者の確保に関する取組

組員に対して、さまざまな媒体を使ったPR等を行いながら新規生産者を増やす一方で、多方面と連携しながら新規就農者を白ねぎ栽培へ誘導し、生産基盤の裾野を広げていく。また、既存生産者に対して、秋冬どりだけでなく、夏ねぎ・春ねぎに作型を拡大することで、白ねぎ周年栽培による専業農家の育成を図る。

さらに、その周年化や規模拡大に対応するため、必要な生産基盤の強化・整備を行っていく。

① 新規生産者の掘り起こし、新規就農者の獲得

・これまで行ってきたCATVやハローいなばだけではなく、市町報なども使ったPRと研修会等を連動させ、特に定年帰農者にターゲットを絞り、新規生産者の掘り起こしを図る(推進チラシ等作成)

・初期生産コストの軽減 ⇒ 新規者苗代支援、皮むき機・コンプレッサーのリース(JA導入・個人リース)

・新規就農者の確保 ⇒ ふるさと就農舎等関係機関との連携強化による白ねぎへの誘導
新規就農支援事業の活用

円滑化団体を中心に行政等関係機関と連携し、農地(白ねぎ栽培の適地)確保の体制を整える。

②既存生産者の増反および専門農家の育成

- ・春ねぎ、夏ねぎの作付推進 ⇒ 増反苗代支援
- ・機械化整備による生産規模拡大⇒小規模農家:皮むき機・コンプレッサーのリース(JA導入・個人リース)
(※5a以上の増反により、15a以上の栽培規模となる農家に限る)
⇒大規模農家:根葉切り機のリース(JA導入・個人リース)
(※5a以上の増反により、50a以上の栽培規模となる農家に限る)
- ・白ねぎ専門農家の育成 ⇒ 周年栽培による大規模化を誘導
- ・集落営農への推進 ⇒リストアップ、TAC:(Team for Agricultural Coordination)と連携して作付け推進
(※TACとは、農協において、担い手に向く活動を強化するために「担い手に向くJA担当者」の愛称)

目 標 項 目	目 標 数 値	
	現 状	目標年度
栽培戸数の増加	平成25年度 281戸	平成30年度 400戸

(2)農地利用の効率化・維持管理に関する取組

周年化を図っていくために、沿岸部砂丘地(春ねぎ)および山間地(夏ねぎ・秋ねぎ)の2地域を、重点推進地区として位置付け、作付推進を行う。これにより、それぞれの作型拡大への起爆剤とすると同時に、各地域の遊休農地の活用を図っていく。

①砂丘地の有効活用 ⇒ 春ねぎの推進

- ・砂丘地版栽培暦の作成
- ・モデル園の設置(重点推進地区:湖東地区、岩美地区)

②山間地の有効活用 ⇒ 夏ねぎ、秋ねぎの推進

- ・モデル園の設置(重点推進地区:佐治・飯盛山、広留野高原)



写真8. 湖東地区・砂丘地での栽培



写真9. 広留野高原での栽培

目 標 項 目	目 標 数 値	
	現 状	目標年度
砂丘地での栽培面積の増加	平成25年度 0.7ha	平成30年度 5ha
山間地での栽培面積の増加	1.2ha	3ha

(3)核となる品目の生産振興に関する取組

白ねぎのさらなる安定生産を目指すため、白ねぎ指導協議会を中心に、いなば全体の技術集約を行うと同時に、それらの技術情報の共有を図る。さらに、周年化と面積拡大に必要な体制づくりを整えたとともに、生育期間を短縮化できるセル移植栽培技術を導入して出荷時期の前進化を目指す。

①安定生産向上への取り組み

- ・白ねぎ指導協議会の設立(H25.5) ⇒ 構成員:各地区指導員、いなば全体の技術集約と情報共有の場
- ・新規作型(春ねぎ、夏ねぎ)の技術検証と生産者への周知、雪害対策、モデル園の視察
- ・栽培暦の作成、製本、配布 ⇒ 地域・作型別に作成
- ・新規生産者への技術支援 ⇒ 新規作付者を対象とした白ねぎ塾を毎月開催
重点的な巡回による適期作業への指導、講習会の実施
指導員・普及員による新規作付ほ場の適地チェック。



写真10. 白ねぎ指導協議会による現場巡回



写真11. 農業塾での新規生産者への技術指導

- ・セル移植栽培の技術導入とモデル地域の設置 ⇒ **定植機・播種機の導入、セルトレイ導入支援事業**

※セル移植栽培: 現在一般化されているチェーンポットやペーパーポットといった紙製のポットを使わずに定植することで、紙ポットによる生育抑制が無い分、生育が早く太りも良いのが特徴。そのため、夏場の暑さによる生育遅れや肥大抑制を軽減し、収穫時期の前進化(秋ねぎ出荷)と肥大促進、機械化による大幅な労力軽減が期待される。

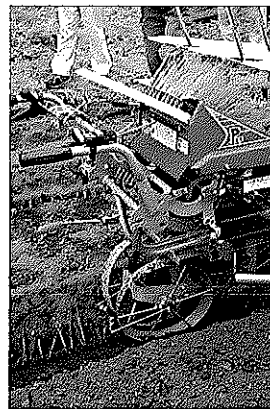
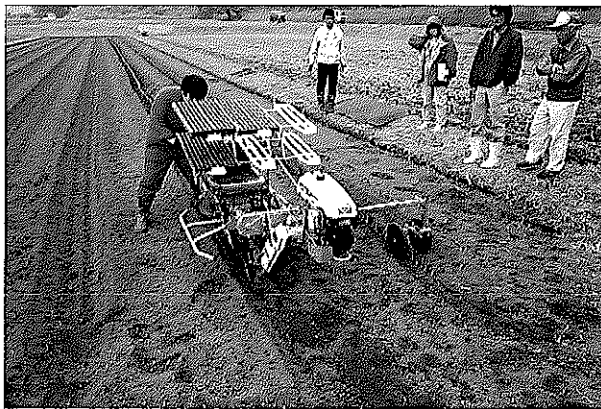


写真12. セル移植機を使つての実用試験(岩美・H25. 5)

②周年化に向けた取り組み

- ・春ねぎ、夏ねぎの作付推進 ⇒ **増反苗代支援**
- ・夏ねぎへの取り組み ⇒ **予冷库整備、予冷库利用料の支援**

③生産基盤の強化・整備

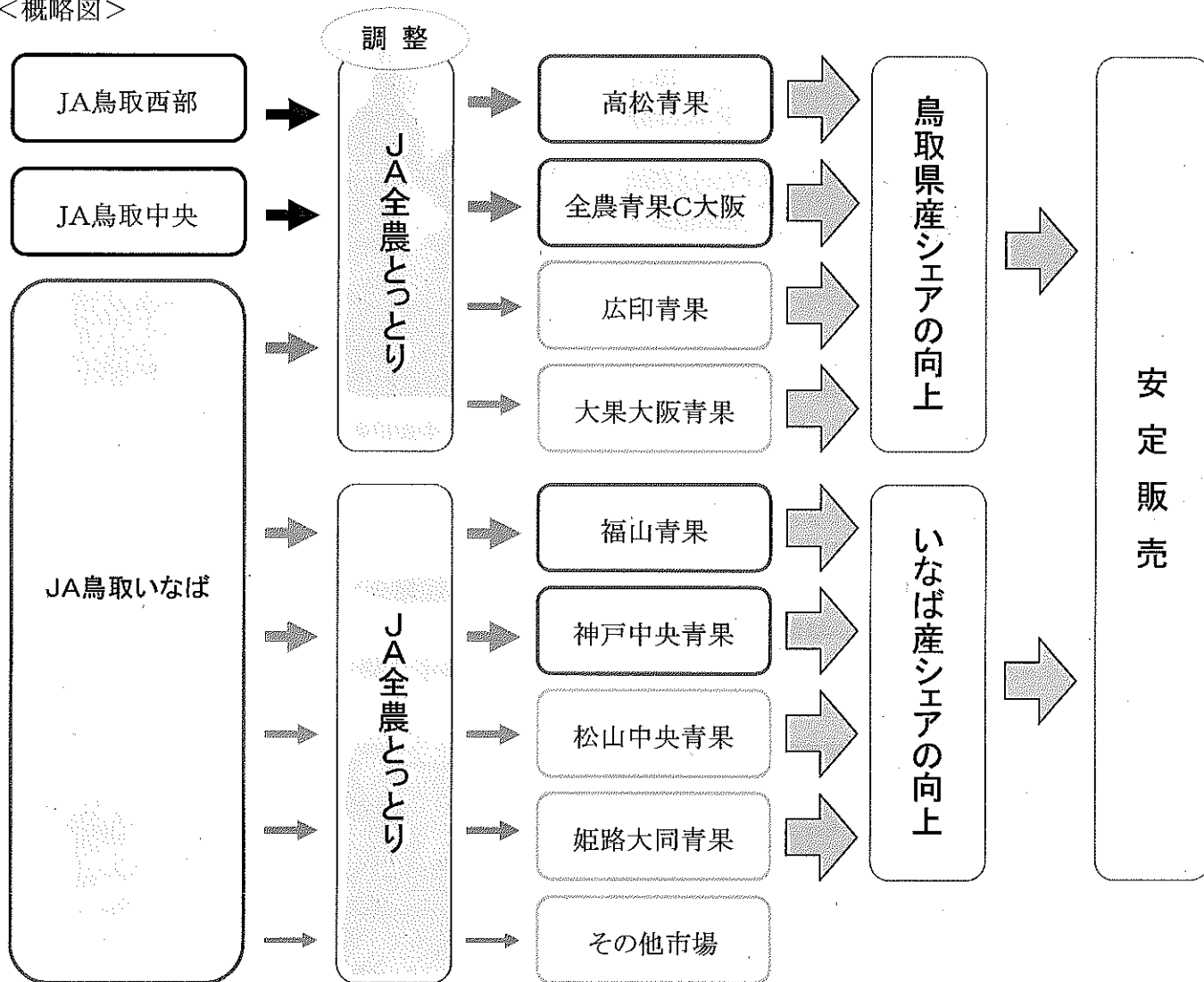
- ・苗の安定供給 ⇒ **育苗施設の整備(ハウス5棟、セル大苗用剪葉機、土揚げ機)**
- ・夏ねぎの計画的出荷販売 ⇒ **予冷库整備(2基)**

目 標 項 目	目 標 数 値	
	現 状	目 標 年 度
栽培面積の増加	平成25年度 42ha	平成30年度 80ha

(4)核となる品目の販売振興に関する取組み

これまで、数量が少なく、秋冬どりしかないことが弱点だったいなば産の白ねぎを、面積拡大による量の確保と周年化により、重点市場での市場占有率を高めることで、安定した売り場を確保した有利販売を目指す。さらに、さまざまな媒体やイベント、販促資材を活用しながら、新たな作型を含めた「いなばの白ねぎ」を多方面にPRしていく。

<概略図>



※青粋の市場(高松、全農大阪、福山、神戸中央) ⇒ 年間を通じた周年的な出荷

※オレンジ粋の市場(広印、大果、松山、姫路) ⇒ 秋冬どりを中心とした季節的な出荷

①安定販売への対策

- ・全農重点市場（高松、全農C大阪、広印、大果）⇒ 鳥取県下での市場占有率向上
- ・いなば重点市場（福山、神戸中央、松山、姫路）⇒ いなばでの市場占有率向上
- ・消費動向、市場ニーズに合わせた出荷形態の検討（バラ出荷、コンテナ出荷、結束本数）
- ・学校給食等市場外流通の強化
- ・出荷検査体制徹底による出荷品質の維持向上 ⇒ 定期的な検査員目合わせ会・検査場巡回の実施
- ・春ねぎ、夏ねぎの県ブランド野菜価格安定対策事業への利用 ⇒ H26度より適用見込み



写真13. 検査員による出荷基準の目合わせ

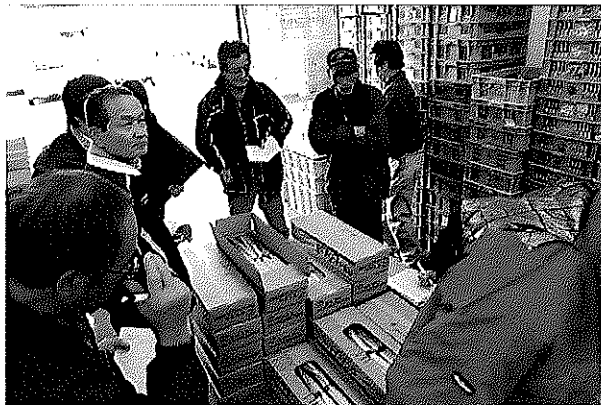


写真14. 生産出荷協議会による検査場巡回

②「いなばの白ねぎ」のPRと消費宣伝活動

- ・新たな作型を含めた「いなばの白ねぎ」の魅力紹介
⇒ ポスター（白ねぎ・料理紹介）やのぼりを作成し、量販店でPR
- ・量販店による試食宣伝会、白ねぎ祭りの実施
- ・ホームページやCATV等、さまざまな媒体と連動した消費宣伝、レシピ紹介等の実施
- ・地元学校給食会等へ白ねぎ活用の推進



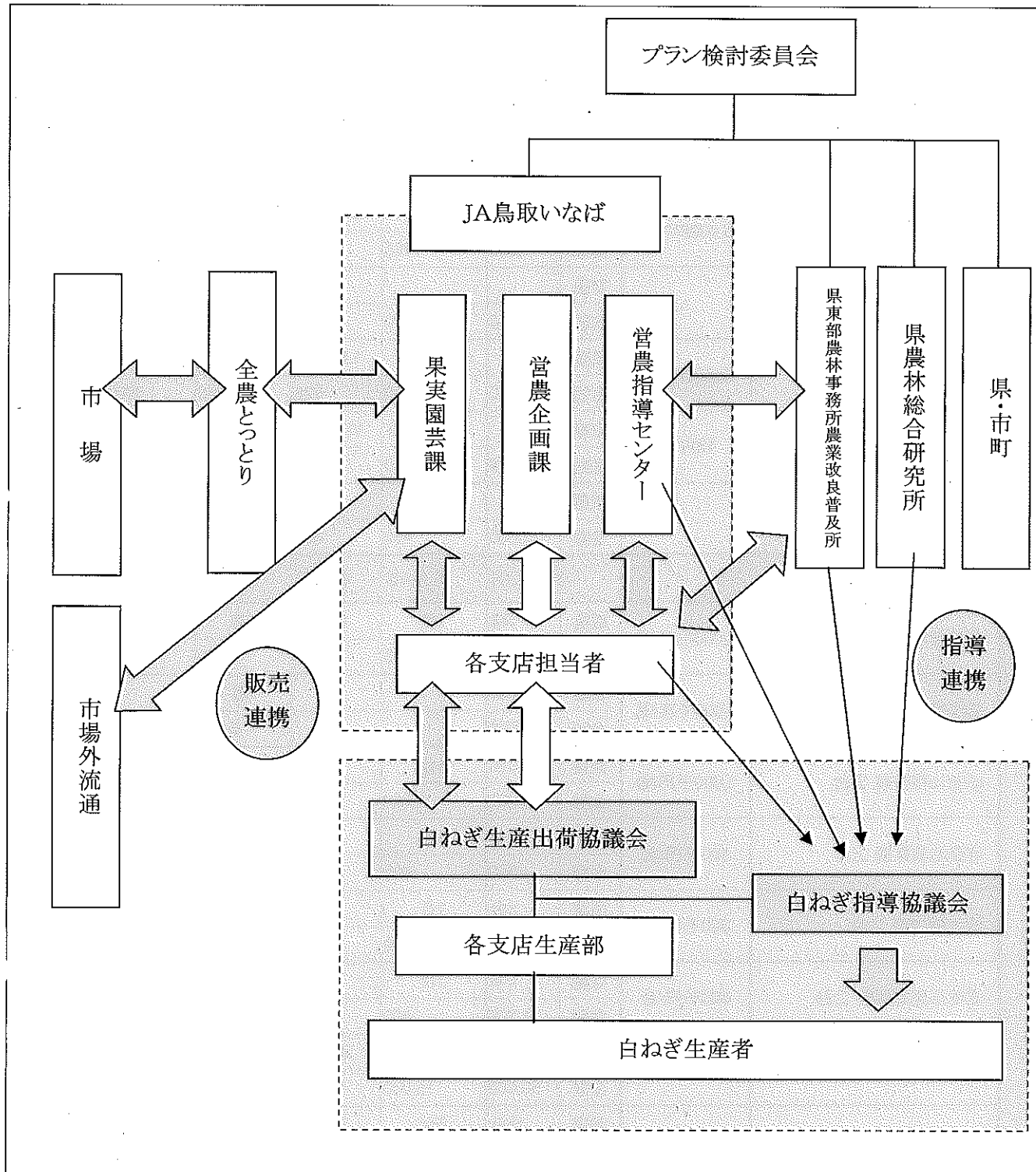
写真15. 量販店での視察



写真16. 量販店での試食宣伝会

目 標 項 目	目 標 数 値	
	現 状	目 標 年 度
年間出荷量の増加	平成24年度 602t	平成30年度 1,420t

5. プランの実施体制(フロー図)



6. 支援事業の内容

(金額単位:千円)

	項目	単価	総額		年度				
					H26	H27	H28	H29	H30
ソフト事業	①新規作付支援 ・春夏ねぎ苗代助成	25,000円/10a	数量		1.25ha	1.60ha	2.30ha	3.00ha	3.40ha
			金額	2,888	313	400	575	750	850
	①新規作付支援 ・秋冬ねぎ苗代助成	5,000円/10a	数量		3.30ha	3.40ha	5.70ha	7.00ha	6.60ha
			金額	1,300	165	170	285	350	330
	②技術対策費用 ・栽培暦、推進チラシ作成		数量						
			金額	1,000	200	200	200	200	200
	③セルトレイ導入支援	12,500円/10a	数量		1.20ha	1.80ha	2.00ha	2.40ha	2.60ha
金額			1,250	150	225	250	300.0	325.0	
④予冷库利用料支援事業	18円/箱	数量		12,222箱	15,556箱	21,111箱	27,778箱	34,444箱	
		金額	2,000	220	280	380	500	620	
⑤販売対策費用		数量							
		金額	2,000	400	400	400	400	400	
小計	—		10,438	1,448	1,675	2,090	2,500	2,725	
ハード事業	①育苗ハウス 5棟	4,000千円/棟	数量	5棟	1棟	1棟	1棟	1棟	1棟
			金額	20,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	②予冷库 2基	6,000千円/基	数量	2基			1基		1基
			金額	12,000			6,000		6,000
	③セル移植機 3台	1,000千円/台	数量	3台	1台		1台		1台
			金額	3,000	1,000		1,000		1,000
	④動力剪葉機 2台	400千円/台	数量	2台	1台		1台		
			金額	800	400		400		
	⑤土揚げ機 2台	200千円/台	数量	2台	1台		1台		
			金額	400	200		200		
⑥セル苗播種機 2台	600千円/台	数量	2台	1台				1台	
		金額	1,200	600				600	
⑦皮むき・コンプレッサー	500千円/台	数量	100台	30台	20台	20台	15台	15台	
		金額	50,000	15,000	10,000	10,000	7,500	7,500	
⑧根葉切り機	700千円/台	数量	15台	6台	3台	2台	2台	2台	
		金額	10,500	4,200	2,100	1,400	1,400	1,400	
小計	—		97,900	25,400	16,100	23,000	12,900	20,500	
合計	—		108,338	26,848	17,775	25,090	15,400	23,225	
		目標値	戸数		300戸	330戸	360戸	382戸	400戸
			面積		47ha	52ha	60ha	70ha	80ha
			出荷量		840 t	930 t	1,070 t	1,250 t	1,420 t

7. 対象地区の目指すべき姿

